

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧表

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R2実績に対する評価（修正案）		担当課室	備考	
					指標名	指標		達成状況	今後の方針			
						現状	R2実績					目標（R6）
I	1	①若者と②子育て世代	防災意識の向上、円滑な消防防災活動の推進	近い将来に、南海トラフ地震が懸念される中、毎年襲来する台風や集中豪雨など様々な自然現象が発生しています。いつ起きるかわからない災害に対し、住民の防災意識やいざという時の行動力が被害軽減に繋がります。災害への備えには、公助に加え自助や共助による支え合いが重要となってきます。地域住民の安全・安心を確保するため、自主防災組織の育成や防災訓練を通じ、防災意識の向上、地域の災害対応能力の強化に努めます。	防災訓練参加者数	9,636人	4,125人	10,000人	—	コロナ禍で実施する最初の総合防災訓練となり、これまでどおりの訓練を実施することが難しい場合は各家庭での避難場所確認やシェイクアウト訓練の実施を呼び掛けたため、訓練を実施した自治会は約半数にとどまった。一方、参加者として集計の対象としていないが、訓練を取りやめた自治会のうち約8割が、各家庭での訓練実施を呼び掛けるなど、コロナ禍でも地域の防災に対する意識は高く、引き続き感染症と自然災害との複合災害を想定した訓練を継続実施していくことが必要である。	危機管理課	
I	2	①若者と②子育て世代	農村を災害から守り、環境を各世代で維持管理する活動のための新技術の導入	本市及び農業委員会では、経営体育成や放棄田対策、多面的機能支払等の事業実施にあたり、毎年、各事業で地元役員の協力のもと、担当が現地に行き確認する方法で実施しており、多くの時間と労力を費やしていますが、その事業間連携がとれていない現状があります。また、近年の発生が予測される南海トラフ地震及び集中豪雨により、ため池の堤体に亀裂、陥没などの変形が生じ決壊する恐れがあり早急な対策が必要となっています。農村地域の活性化や世代間交流促進のため、農地・農業用水等の資源の保管理活動や農村環境の保全活動、水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の取り組みを支援します。また、下流住民の安心・安全を確保する計画的な対策を推進するため、点検、調査を実施し、要改修の判定となった箇所は改修工事を踏まえた対策を講じるよう管理責任者へ促します。	多面的機能維持活動参加組織の認定農用地面積	2,821ha	2,826ha	2,851ha	B	近年、団体活動員の高齢化によって田や畑を認定農用地から除外したいとの申し出が増えている。若い世代の活動員を増やしていくことで、そういった農用地の保管理を推進していくことが必要と考える。	農地整備課	
I	3	①若者と②子育て世代	幹線道路や住宅地の浸水被害の軽減による交通機能の確保	兵庫県では三原川流域において、「三原川水系河川整備計画」に基づいた河川整備・排水対策を実施していますが、市や地域が実施すべき雨水対策事業等を効率的に組み合わせ、総合的な治水対策を推進して行く必要があります。特に下流部内水域の幹線道路や住宅地などは、たびたび浸水被害が発生し、道路の通行規制が長時間続くこともあり、浸水面積、浸水時間軽減に向けた排水対策を実施します。	浸水被害区域	0㎞	1.2km	3㎞	A	兵庫県が実施する低地対策事業に併せ、市の内水対策事業を計画通り順次実施する。	建設課	
I	4	①若者	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	民家連たん等により県道の拡幅工事が不可能な区間においては、円滑な通行や歩行者及び自転車利用者の安全が確保されていない状況にあります。そこで、道路通行時における安全性を確保するため、ほ場整備事業などで用地を確保し、市道の整備を進めます。	市道の施工延長	450m	1,060m	2,530m	A	徳長・国衙線については、補償物件交渉を続け、早期に道路供用へ向け取り組む。養宜地区ほ場整備区域内の大榎列古長田線及び八木2号線については、計画通り事業進捗に努める。	建設課	
I	5	②子育て世代	健康で安心して暮らせるまちづくり	偏った食生活、運動不足、過度の飲酒、喫煙などの生活習慣は、糖尿病、脳卒中、心臓病、がん等の生活習慣病につながるため、定期的に健康診査を受けることが重要です。生涯健康で、笑顔がたえないまちをめざし、19～39歳の若い世代が、健康で安心して暮らし続けられるようにするため、健康診査の受診を促進します。	健康診査受診人数	1,049人	704人	1,000人	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受診控えが多く達成できなかった。今後、感染の状況を見ながら40歳未満の健康意識の向上のために勧奨を続け、目標達成に努めたい。	健康課	
I	6	①若者と②子育て世代	女性が活躍する社会づくり	本市では、自然環境の豊かさなど高い定住意向がある一方、少子高齢化・人口減少に伴うコミュニティの希薄化、性別による固定的な役割分担意識などがあり、子育て世代が暮らしやすい環境の構築が必要です。女性が希望する分野で活躍し、男女がともに思いやりをもって助け合いながら暮らせる魅力ある地域づくりをめざします。	各種審議会等女性委員登用率	19.4%	27.2%	30.0%	B	各課における男女共同参画の意識醸成を図ることができ、女性委員登用率は少しずつ上昇している。また、各課へアンケート調査等を実施し、積極的な女性の登用を依頼する。今後もあらゆる分野で男女共同参画の推進に取り組む必要がある。	ふるさと創生課	
I	7	①若者と②子育て世代	地域力を創造するコミュニティの構築	地域の多様な力を結集し、地域課題について話し合う場として全21地区に「地域づくり協議会」が発足され、位置付けや体制が確立されつつありますが、地域づくりをみんなで支え合う体制とするためにも、今後、特に地域の将来を担う若者や子育て世代の意見や考えが地域づくりへ反映されるような地域の体制が必要となってきます。地域の基礎的な活動を財政面で支援する「地域づくり事業交付金制度」や地域課題解決に向けた具体的な取り組みに対する助言、立ち上げ時の財政的支援を行う「地域づくりチャレンジ事業補助金制度」を通じて、若い世代が意欲的に地域と関わりを持ち、地域づくり活動に参画できる仕組みづくりを支援します。	地域づくり協議会において位置づけられた地域づくり事業で、若い世代が主体的に参画している事業数	5事業	5事業	10事業	A	現在生まれてきている若い世代の地域づくりへの関わりを、継続的なものにしていくような「地域づくり協議会の体制整備、仕組みづくり」に対して、今後支援を行っていく。	市民協働課	
I	8	①若者と②子育て世代	快適で住みやすいまちづくり	地方部の公共交通については、少子高齢化及び人口流出、自家用車保有率の増加等に起因し、利用者の減少、採算性の悪化などからサービス基準が低下、それに伴い利用者のさらなる減少、遂には路線廃止といった状況が連鎖的に生じています。そういった背景および課題の中、本市においては、交通空白地を解消し、市民の生活移動手段を確保・維持するため、民間路線バスへの運行費補助並びにコミュニティバス（らん・らんバス）の運行を行っています。今後ますます依存度が高くなることが予想される地域公共交通について、地域の特性やニーズと整合した利便性の高い交通網を形成し、その確保・維持に努めることにより、交流人口の増加を図るとともに、市民にとって便利で快適な住みやすいまちづくりをめざします。	コミュニティバス利用者数	9.0万人	7.1万人	9.5万人	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人流抑制の影響を受け、利用者数は減少した。令和3年度についても影響が続くと思われるが、引き続き感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるよう運行に努める。また、人口減少及び高齢化が進む中、従来（定時定路線型）の公共交通サービスのみで地域の移動ニーズに添えていくことが困難になってきている（利用者の点検化、ラストワンマイル問題等）ことを踏まえ、定時定路線型とデマンドタクシーや自家用有償旅客運送等の連携により、地域の移動ニーズにきめ細かく対応することを検討していく。	市民協働課	

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R2実績に対する評価（修正案）		担当課室	備考	
					指標名	指標		達成状況	今後の方針			
						現状	R2実績					目標（R6）
Ⅱ	1	①若者と②子育て世代	田舎暮らしの促進	市域への移住者を増加させるためには、自然豊かな南あわじ市の田舎暮らしの魅力を発信していくことが必要です。移住を促進するため、田舎暮らしや空き家の相談などの情報を一元化した相談窓口を設置しており、移住の受け皿として、マイホーム取得の助成、空き家バンク制度を活用した空き家の情報発信、空き家の改修に係る費用の一部助成を行います。また、東京圏への過度な一極集中の是正と市内の中小企業等における人手不足の解消を図るため、U・I・Jターナーの就業を支援し、市内への移住を促進します。あわせて、空家等対策計画に基づき、空き家等の活用と適正管理の対応を進め、老朽危険空家については除却工事費に対する支援を実施し、良好な住環境を確保します。	市の補助金【マイホーム取得事業、空き家活用促進事業（島外）、移住支援事業支援金】を活用した移住者数	60人/年	69人/年	65人/年	A	令和2年度から新規事業（多世代同居近居支援事業及び結婚新生活支援事業）を開始したこと等により、現状においては目標値を上回っている。今後も継続して、補助事業をはじめ本市の魅力を発信し、本市に住みたい、住み続けたいと思える取組みを実施し移住者数の増加を目指していく。	ふるさと創生課	
Ⅱ	2	①若者と②子育て世代	結婚と定住の促進	未婚の男女の縁結びの場となる出会い・交流の場を創出するとともに、新婚世帯や子育て世帯による市内での定住を促進するため、市内での住居にかかる経費の一部を助成し、さらには通勤・通学に係る交通費に対する支援を実施します。	市内の婚姻者数	153件/年	122件/年	150件/年	B	婚姻者数の減少は、一概に事業の効果不足と直結するものとは考えられないが、今後とも引き続き、出会い・交流の場の創出や新婚世帯向け事業のPRを行うことにより、婚姻者数減少抑止に寄与する。	ふるさと創生課	
Ⅱ	3	①若者と②子育て世代	高齢者等の雇用・活躍の場の拡大	高齢者や障害者をはじめとしたあらゆる市民がいつまでも生きがいを持って元気に暮らし続けることができる社会を実現するため、シニア層等の仕事・社会貢献継続による健康寿命の伸長を目的とした「高齢者等元気活躍推進事業」や障害者の就労を総合的に支援する「はたらく応援隊」の取り組みを推進します。	おもいやりポイント流通量	201千円	477千円	1,480千円	B	本事業を効果的に進めるため、パンフレットやポスターの更新に加え、市民や市内事業者向けのセミナーを開催するなど、本事業の周知や理解、参画に向けて普及促進を行う。	市民協働課	
					福祉施設から一般就労への移行人数	0人	4人	7人	B	法定雇用率の引き上げなどされているが、地方においては、中小企業が多いため、都市部と比較して障害者雇用はあまり進んでいない。障害の理解促進と障害特性にあった仕事の切り出しなど、進めて行く。	福祉課	
Ⅱ	4	①若者	若者の働く場となる企業誘致の促進	市外へ出て行った若い世代が本市に戻ってくるためには、若い世代に魅力ある雇用の場を確保する必要があります。若い世代が安心して『ふるさと南あわじ』で暮らせる安定した雇用機会の創出を図るため、公共施設跡地などへの企業誘致を推進します。	企業等立地数	26社	27社	33社	B	目標の達成に向け、本社機能の地方移転やサテライトオフィス・コワーキングスペース開設など、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って生じた新たな需要を獲得すべく空床等の活用支援など新たな取組みを推進していく。	ふるさと創生課	
Ⅱ	5	①若者	吉備国際大学と連携した地域おこしの促進	本市に存する大学等高等教育機関（吉備国際大学農学部）と総合的かつ包括的に連携を図り、市を継続的に発展させていくためには、6次産業化の推進や地域連携が必要不可欠です。学生と市民の連携行事等の実施により、学生が市の魅力や地域住民の人柄に触れて「南あわじ市に住みたい」と思えるような取組を推進します。	大学卒業後の市内就職・就職者数	6人	4人	9人	B	地域連携を深め、特産物を使った6次産業の推進を図る。学生が住民と共に学ぶことで「南あわじ市に住みたい」と思える取組みを促進する。	ふるさと創生課	
Ⅱ	6	①若者と②子育て世代	起業家を育成する場所の整備と商工業の活性化促進	商店街を甦らせるため、起業希望者を対象に必要な知識習得のための個別相談やセミナーの開催を支援します。また、商店街の活性化の促進、商工業者等の経営の近代化及び市の商工業の振興を図るため、設備投資等に係る制度資金に対して利子補給を行います。	創業者数	10人	8人	15人	A	新規事業であったが、創業者数は8人の実績があった。南あわじ市商工会の起業セミナーでは、移住希望者を含む、定員を超える申し込みがあり（20人⇒35人）、今後も創業者支援を継続し実施していく。また、商店街の活性化の促進、商工業者等の経営の近代化、商工業の振興を推進する。	商工観光課	
Ⅱ	7	①若者と②子育て世代	淡路島特有の再生可能エネルギーと新産業の創出	豊かな自然環境から生まれる「太陽光」や「バイオマス」を積極的に活用し、エネルギーの地産地消と地域経済の好循環をめざし、地域新電力事業可能性検討業務の検討結果に基づき、地域新電力事業会社の設立・運営を検討します。また、野菜残渣や下水汚泥、生ごみ等を複合的に処理し、処理に際し発生する堆肥等を有効に活用する資源循環型産業体系の確立のためのマスタープラン策定及び処理方法の検討、実現可能性調査を実施します。	地域新電力事業会社のエネルギー地産地消率	0%	-	29%	B	地域新電力事業については取り巻く環境の変化（容量市場の導入）もあり事業開始には至っていない。一方で、資源循環型産業体系の確立についての実現可能性を調査した結果、下水処理場併設型メタン発酵施設導入の可能性が見いだされたことから、今後は施設整備に向けた協議を進めていく。	ふるさと創生課	
Ⅱ	8	①若者と②子育て世代	農業経営の効率化と農畜産物の安定的な生産	本市の農業は畜産を組み合わせた三毛作体系で玉ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等全国有数の生産体制を維持してきました。しかしながら、近年農業従事者の高齢化や後継者不足が顕著であり、またTPP等農業を取りまく情勢がますます厳しくなっています。こうした状況下で、農業生産力の向上を図るべく生産基盤の整備並びに未来技術の活用をはじめとした農業振興の諸事業を行います。	総農家数（水田台帳登録）	5,397戸	5,324戸	5,270戸	A	安定した農業経営を継続するため農業振興の諸事業を行った。令和3年2月に日本農業遺産の認定を受けたことで、南あわじ地域の野菜及び畜産のブランド力向上の機運も高まっている中、引き続き支援を行っていく。	農林振興課	
Ⅱ	9	②子育て世代	淡路瓦や淡路手延べ素麺を代表とする地場産業の普及促進	本市には淡路瓦や淡路手延べ素麺をはじめとする伝統的地場産業があります。瓦産業は、住宅の欧風化等による出荷量の減少、就業者の高齢化などにより、後継者不足が問題となっています。また、淡路手延べ素麺においても、就業者の高齢化や後継者不足が懸念されており、担い手育成と技術の向上が急務となっています。そのため、淡路瓦利活用の奨励促進や淡路手延べ素麺のブランド強化・品質維持等地場産業の普及促進を図ります。	淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	80件	55件	100件	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う新築着工減少等により、淡路瓦屋根奨励金の件数は減少した。組合数も年々減少傾向であるが、地場産業である淡路瓦の担い手育成、技術の向上を図るとともに、関係団体と協働し淡路瓦の利活用奨励やPR、販路拡大を継続して行う。	商工観光課	
					淡路手延べ素麺生産数	117,198kg	76,275kg	120,000kg	-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う飲食店の休業等により業務用販売数が減少し、手延素麺の生産数は減少した。組合数も年々減少傾向であるが、淡路手延素麺組合と協力体制を強化して担い手育成を行い、地場産業である淡路手延べ素麺のブランド強化、販売促進を図っていく。	商工観光課	
Ⅱ	10	①若者と②子育て世代	農業の担い手確保と育成	農業従事者の減少・高齢化が急速に進む中で、本市の農業を維持し、発展させていくためには、担い手の育成が重要な課題となっています。就農を希望する若者が不安なく就農へ踏み切ることができ、将来の地域農業のリーダーとして活躍できるようにするため、農業の担い手育成を促進します。特に、若い女性の農業経営への参画や、女性後継者育成を支援するとともに、農業女子同士の連帯を深められる活動の場の創出をサポートします。	年間新規就農者数（45歳未満）	29人	38人	30人	A	令和2年度は目標達成しているが景気動向により就農希望者が減少する年度もあることから、引き続き関係機関と連携して就農相談を実施し、就農支援を充実させながら就農者の確保に努めていく。	農林振興課	
Ⅱ	11	①若者と②子育て世代	農畜水産物の高付加価値化	本市は、たまねぎやレタスなどの全国有数の露地野菜の産地ですが、露地栽培であるため天候等の影響により、収穫量の増減、販売単価の不安定が課題となっています。一次産業従事者の所得向上に向け、生産だけでなく、自ら生産した農畜水産物を活用した新商品開発等に取り組み、6次産業化に対して支援を行います。	総合化事業計画認定数	14件	14件	21件	A	総合化事業計画認定数は現状値のままであるものの、これまで、自ら生産したものを加工・販売する取組みや、新しい販路の開拓など、6次化に向けた積極的な取組みが見られた。今後も関係機関と連携を取りながら支援を行っていく。	農林振興課	
Ⅱ	12	①若者と②子育て世代	漁場の環境づくりと南あわじ産漁獲物の販路拡大	本市の水産業は近年、海の栄養塩不足や高水温化、藻場の減少等によって漁獲量の低迷が続いており、漁業経営は悪化しています。今後、水産資源の回復を図っていくためには、栄養塩や藻場対策等の環境づくりを推進していくことが重要です。豊かな海の再生をめざし、魚礁や藻いそ、種苗放流等の従来事業に加え、今後は藻場造成や底質改善等の試験事業にもチャレンジしていきます。また、南あわじの魚の良さを広め、販路を拡大する取り組みについても継続的に実施していく必要があります。鯛、鱧を中心に、南あわじ産鮮魚 漁獲物の販路拡大及び付加価値向上に取り組みます。	（市全体）鮮魚平均販売単価	654円/kg	505円/kg	700円/kg	-	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等による飲食・宿泊業の休業や時短営業の影響で、全国的に水産物の需要が減少し、鮮魚の単価が下落した。特に南あわじの鮮魚については、関東や京阪神など都会部への市場出荷の比重が非常に大きいため、受けた影響も大きかった。今後は、市場一辺倒の供給体制から、地元での地産地消を推進することで地元消費の基盤を構築し、緊急事態下の影響を受けにくい体制づくりを進めていく。	水産振興課	

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R2実績に対する評価（修正案）		担当課室	備考	
					指標名	指標		達成状況	今後の方針			
						現状	R2実績					目標（R6）
Ⅲ	1	①若者	観光交流人口及び関係人口の拡大	本市の観光の課題として、NEXCO路線と比較して高速道路料金が高いことなどが挙げられます。また、平成26年より新たな貸切バスの運賃・料金制度が適用され、全国的に料金の高騰が団体向けの観光バスツアーに影響を与えています。一方で、公共交通を利用した個人旅行が注目を浴び、高速バスを利用した観光客も微増しており、陸の港西淡など公共交通拠点施設の役割が重要となっています。島内の観光振興や訪日外国人を含めた観光交流人口の拡大に向け、神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消、観光施設のポータルサイトでの案内、市公式SNSでの魅力発信を行います。また、大鳴門橋自転車道構想に関連した道の駅うすしおのリニューアルをはじめ、公共交通拠点施設が多機能化による観光客や施設利用者の満足度及び利便性向上はもちろんのこと、効率的で効果的な情報発信を行い、さらなる交流人口の拡大をめざします。さらに、地域外から副業・兼業で週末に地域の事業所で働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々や企業を増加させることを目指します。	観光施設入込数	260万人	138万人	300万人	B	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、第1四半期の入込数は約11万人にとどまった。一方で、緊急事態宣言が解除された第2、第3四半期には、関西圏で誘客キャンペーンを実施したこともあり、合計約96万人となるなど一定の回復が見られた。今後、淡路島観光協会と連携し、首都圏・関西圏でのPRイベントを実施するなど、国内需要の一層の掘り起こしを行う。加えて、2025年の大阪万博を見据え、大鳴門橋自転車道構想に関連した道の駅うすしおのリニューアルの事業推進を図るとともに、鳴門市と連携した広域観光プランニング事業を推進する。	商工観光課	
Ⅲ	2	①若者	豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進	本市には、農畜水産業を中心とした豊かな地域資源がありますが、地域としてのブランド力の発信が不十分であるため、人口減少・少子高齢化を鈍化させ定住するための仕事づくりや所得の確保に活かされていません。交流人口の増大、特産品の販売促進、売り上げの増大を通じた、市内での仕事づくり、所得の確保、及び定住の促進につなげていくため、日本国内外へのPR、新たな地域への市場開拓まで見据えた新たな広報戦略の実施及び味力ある直販所の拡充に取り組みます。また、新規就農、加工品開発、女性が活躍する場の提供をめざして、あわじ島まるごと食の拠点施設の機能を拡充します。	大規模直売所売上高	5.29億円	5.54億円	7億円	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、各種イベントが全て中止になったり飲食店が休業したりと厳しい状況であったが、様々なキャンペーンのおかげで、食の拠点施設においては何とか前年並みの売上高が確保できた。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くと思われるので、コロナ禍でもニーズの高い通販部門の強化等で消費拡大、PRを拡充する。	食の拠点推進課、農林振興課	
Ⅲ	3	①若者	地域資源（渦潮）の保全と関心・愛着を持った人づくり	世界でも特異な自然現象である鳴門海峡の渦潮について、世界遺産への登録を推進することで、その保全に向けた取り組みを進めるとともに、地域への関心や愛着を持った人づくりの一環として、登録までの過程を広く市民と共有します。また、複数国との共同申請を見据え、海外類似資産（ノルウェー、スコットランド等）との連携を検討するため、情報収集や調査等を実施します。	イベントでの渦潮PR回数	15回	6回	20回	A	令和2年12月にノルウェー王国ボータ市と友好連携協定を締結した。今後、世界で最も速い潮流と言われるサルトストラウメン海峡や美しい自然を活かした観光施策、サケの養殖や干しダラの加工などの地場産業等で提携するとともに、渦潮世界遺産登録の共同申請の実現に向けた協議を進めていく。	うすしお世界遺産推進課	
Ⅲ	4	①若者	南あわじ市が大好きな子どもたちを増やす	本市では、進学や就職を機に市外に出て行く若者が多く、地域の将来を担う若者をいかに呼び戻すかが課題になっています。そこで、本市が世界に誇る淡路人形浄瑠璃を核にしたコアカリキュラムを実施することにより、ふるさと意識を醸成するとともに、コミュニケーション能力や表現力等の向上を図ること、ふるさとの素晴らしさを世界に向けて発信できる子どもたちを育てます。また、沼島地区において、小中一貫した教育課程を策定し、離島留学制度を構築し地域資源の素晴らしさを知ってもらい、離島の児童生徒数減少への対応を図ります。	ふるさとを愛する児童生徒の割合	30%	37%	80%	B	資質・能力を育成するためのコアカリキュラムであるが、淡路人形浄瑠璃や関係系能を題材に学びを進めることで、地域の特色や課題に触れたり、多くの人と接することで、郷土への愛着や誇りが持てるようになることが期待できる。今後も、9年間をつなぐコアカリキュラムの実施を通じて、地域K社会への関心を高めることになり、教科学習の中でも地域を意識するきっかけになると考える。今後もコアカリキュラムの着実な実施が必要である。	学校教育課	
Ⅲ	5	①若者と②子育て世代	郷土愛を育む、松帆銅鐸などの文化財整備	本市は数多くの貴重な文化財を有していますが、市民の認知度は低い状況にあります。そうした文化財に対する認知度を高め、郷土愛を醸成していくため、文化財資料の適正な保存管理、一般公開、情報発信、名勝慶野松原保全事業の推進、松帆銅鐸に関する調査研究、展覧会事業や市民講座の実施など、より一層の教育普及活動を行います。また、文化財保護及び活用事業に住民の参画を促す仕組みを構築します。500年の歴史を有する伝統芸能、淡路人形浄瑠璃については、保存伝承を支援するとともに鑑賞者の増加を図ります。	市民講座等の参加・体験人数	1,163人	493人	5,450人	—	コロナ禍においてイベントの中止や定員減数により、指標である参加・体験人数が伸び悩んでいる。動画配信などこれまでとは違う情報発信も視野に入れ、市外、島外へ南あわじ市歴史遺産を幅広くPRしていく必要がある。	社会教育課	
					淡路人形座の入館者数	36,219人	10,180人	40,000人	—	コロナ禍において、休館及び入場者のキャンセルと延期で入館者数が前年度比で69.2%減少した。一方で、企業版ふるさと納税も活用し、特別公演「和のよそおい、大人のお出かけ」や夜公演「泣いた赤鬼」の施行上演を実施できた。今後も新たな客層の獲得に向けた準備（演目制作と情報発信の充実化）と時代の流れに対応したPR戦略を図っていく。	社会教育課	
Ⅲ	6	①若者	マイカー以外の客層の拡大のため島内連携した公共交通網の整備	平成30年3月に策定された「淡路島地域公共交通網形成計画」では、淡路島地域が将来にわたって地域の活力を維持していくためには、人と経済の好循環を支える公共交通の構築が必要であり、住民の移動のみで不足する交通需要については地域外からの観光客等の需要で量的充足を図ることとしています。一方、観光分野においても、平成30年2月に「淡路島総合観光戦略」が策定され、アクションプランの一つとして島内公共交通の脆弱性の改善や来島者の玄関口となる観光拠点の整備を掲げており、陸の港西淡など公共交通施設との密接な連携が必要となっています。淡路島地域公共交通活性化協議会や淡路島総合観光戦略策定会議への参画等を通じ、観光客にとってわかりやすく周遊しやすい公共交通網の整備をめざすことにより、マイカー以外を利用する観光客の増加を図ります。	陸の港西淡における高速バス及びらん・らんバス利用者数	5.8万人	2.6万人	6.0万人	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人流抑制の影響を受け、利用者数は減少した。令和3年度についても影響が続くと思われるが、引き続き感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるよう施設の管理運営に努める。また、大阪・関西万博が計画されている2025年を目標に、陸の港西淡の利用を通じた観光の振興、地元特産品等の販売拡大、地域の活性化並びに南あわじの魅力発信等拠点機能の強化に取組み、住民だけでなく観光客も利用しやすいバスターミナルをめざす。	市民協働課	

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）				R2実績に対する評価（修正案）		担当課室	備考
					指標名	指標			達成状況	今後の方針		
						現状	R2実績	目標（R6）				
Ⅳ	1	②子育て世代	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	核家族化・地域のつながりの希薄化等により子育てが孤立しがちな中、子育ての悩み・負担・不安を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるようにすることが重要です。そのため、各家庭が持つ多様なニーズに応じた情報提供・相談体制・相談の充実による妊娠・出産時からの切れ目のない支援、多子型の出産・子育てのための経済的負担の軽減、子育てにおける悩みや不安解消のための支援体制の構築を行います。	出生数	283人	243人	233人	B	新型コロナウイルスによる社会不安等の影響により、出生数が減少した。安心して子どもを産み育てることができるよう妊娠前、出産期から切れ目のない支援を図るため、「子育て世代包括支援センター」を窓口として、保健師等の専門スタッフが妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や地域の保健医療福祉の関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に行う。	子育てゆめるん課	
					特別な支援を要する世帯への相談及び対応件数	229件	241件	250件	A	新型コロナウイルスによる社会不安等の影響により、子育て家庭からの相談件数が増加することを想定し、関係機関との支援体制を強化し、子育てに悩みを抱える家庭の早期発見・早期支援に努めた結果、家庭児童相談室への相談件数は過去最多となったが、個々の事案について要保護児童対策地域協議会による関係機関との連携のもと大きな事件に発展することを未然に防止し、問題解決に向けた支援ができた。		
Ⅳ	2	②子育て世代	安心して子どもを預けられる環境整備と保育サービスの向上	保育施設・幼稚園施設の老朽化対策に加え、入所児童数に応じた適正規模での保育所・幼稚園運営が求められています。子どもを安心して育てることのできる環境、体制づくりに向け、施設の統廃合も視野に入れながら、法人移管や認定こども園化を推進し、保育サービスの量・質の向上に取り組みます。また、施設の統廃合や法人移管によって得られる新たな財源や人員を、他の子育て支援対策事業費に充てることで、より充実した子育て支援環境をつくります。	公立保育所施設数	10施設	9施設	6施設	A	市保育所をこども園化（新設）することができた。公立1園・私立1園の統合による法人移管や1園を民営化する方向で再編整備を進めていく。	子育てゆめるん課	
					公立認定こども園施設数	1施設	2施設	5施設	A	市保育所をこども園化（新設）し多様な子どもの年齢や特性に応じた環境整備ができた。		
Ⅳ	3	②子育て世代	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり	本市では、地理的条件もあり、大学などの高等教育に多くの費用がかかることが、地域特有の課題として認識されております。よって、経済的負担を軽減するため、大学等の教育資金にかかる借入金に対し、利子補給を行います。	利子補給事業を利用した保護者の延べ人数	62人	57人	80人	B	利子補給対象期間終了による自然減により実績は下がっているが、令和2年度は新規申請保護者数が21人あり、経済的負担の支援につながっていると考えられる。対象者に対しては金融機関を通じて漏れなく制度を周知しているため、今後もこの取り組みを継続し、教育の振興を図っていく。	学校教育課	
Ⅳ	4	②子育て世代	子どもの健やかな成長の見守り	少子化、核家族化、共働きなど家族形態の多様化等により、幼少時からの食をめぐめる問題が多くなっています。食でつながる南あわじ市の食育を進めていくため、家庭において「食事の時間を大切にすることの重要性について見直す「食育チャレンジ事業」の実施学年を増やします。	食育チャレンジ事業（全小学校）の実施学年数	2学年	3学年	5学年	A	「早寝、早起き、朝ごはん、朝トイレ」について、初年度である2年生では市内全15校（353人）で「2週間チャレンジ」を実施できた。3年生から5年生については、3年生15校（392人）、4年生15校（388人）、5年生11校（254人）でフォローのアンケート調査を実施できた。6年生はフォローに加え、朝ごはんアンケートを6校（155人）で実施できた。	健康課	
Ⅳ	5	①若者	「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくり	「学ぶ楽しさ日本一」に取り組み、「わかるできる楽しさ」「チャレンジする楽しさ」「人のために貢献する楽しさ」など、様々な「学ぶ楽しさ」に触れさせる教育を進めます。特に、思考力・判断力・表現力や人間関係構築力・コミュニケーション能力を育てていくためにも重要となる「読解力」に焦点を当てて取り組みます。全国学力学習状況調査の結果から毎年「授業改善プラン」を作成し、主体的・対話的で深い学びの授業を進めていきます。また、スクールチャレンジ事業により、各校の課題に向き合い、教職員の資質向上を図ります。このような取組で、いじめや不登校を生まない安心できる学校環境づくり、自己肯定感を高めていきます。そして、「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくりを進め、夢と志を持ち、ふるさと南あわじの未来を創る人を育てていきます。	「学校に行くのが楽しい」と思う児童生徒の割合	56%	—	90%	B	「学ぶ楽しさ日本一」の柱の一つである「自己肯定感を高めること」については、「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）」が前年度より低下した（R1：小学生83%・中学生71%、R2：小学生79%・中学生65%）。学校が再開して約2カ月後の調査であり、コロナ禍の影響を受けていると考えられたため、校長会等においては、児童・生徒を理解することやほめることが重要である旨を共有した。今後も、このことを大切にしながら、スクールチャレンジ事業の効果的な推進を各学校に働きかけ、支援や助言を進めていきたい。	学校教育課	※全国学力・学習状況調査において当該KPIに相当する項目が削除された。
Ⅳ	6	①若者と②子育て世代	子どもたちが放課後や休日に安心して過ごせ、体験学習等を通じ想像力や協調性を養える居場所づくり	将来を担う子どもたちの育成には、想像力や生きる力、協調性を養い基礎的な生活習慣や人間関係のあり方を体得することが重要であり、学校での教育のみならず学校外における体験学習等の活動により相乗効果が期待できます。現在は、共働きの保護者などが安心して子どもを預けられるように学童保育を開設していますが、すべての子どもたちが共に活動できるよう、学童保育と放課後子ども教室の一体的実施（アフタースクール事業）に取り組みます。	アフタースクール一般利用児童率	30%	20%	40%	B	新型コロナウイルス感染症の影響による休校中は、プログラムの実施を縮小したが、感染予防対策を徹底した上で、八木に加え、広田・湊においても八木同様に学童保育利用児童へ将棋やダンス、書道などの体験プログラムの充実を図った。また、地域の方を講師とした「まちの先生」によるプログラムも新たに実施した（財源として「企業版ふるさと納税」も活用）。体験プログラムにおいて、子どもたち自身が自ら選択することで、興味・関心や夢を持ち、なりたい自分を見つけることができる居場所を提供し、「学ぶ楽しさ日本一」の実現を目指し、今後の事業拡大、人材確保及び人材育成に努める。	体育青少年課	
Ⅳ	7	①若者	防災教育を通じた判断力や実践力の育成	阪神淡路大震災や東日本大震災などを踏まえ、児童生徒が「自分の命は自分で守る」という従来の防災教育に加え、「人としての生き方、あり方を考えさせる」教育の推進をめざします。児童生徒の側から防災学習や防災意識の高揚を進め、将来にわたって主体的に本市の防災に関わり、安全で安心なまちづくりに貢献しようとする意識を高めます。	防災ジュニアリーダー養成数	40人	16人	150人	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により防災ジュニアリーダー研修会・東北ボランティア活動が中止となった。一方で、16名が防災パートナーシップに参加したほか、各学校の防災教育の取組みに加え、舞子高校の出前授業や教育長出前授業などを実施したり、教職員の東北とのオンライン研修などを実施し間接的な防災学習の充実を図ったりすることで事業推進に努めた。今後はこれまでの形にとらわれない養成方法も考える必要がある。	学校教育課	
Ⅳ	8	②子育て世代	子どもたちが安心して通学できる環境整備	本市では、歩道のない通学路が多く、児童・生徒が安全に通学できる環境整備が小中学校やPTA、自治会などから求められています。そこで、通学路の安全対策として、ドライバーへ通学路であることを視覚的に認識していただき、通学路での安全運転の啓発を目的として、グリーンベルトの整備を進めます。	グリーンベルト設置延長	12,080m	13,187m	21,000m	B	近年、全国で通学路等における事故が多数発生しており、対策等を早急に進める必要がある。	建設課	
Ⅳ	9	①若者と②子育て世代	子どもが安心して学べる教育環境の整備	これまで、市内すべての小・中学校の新耐震基準での耐震化の完了など、安全安心に学べる教育環境づくりに努めてきました。今後も、より一層安全・快適に学べる小・中学校とするため、学校施設の老朽化対策（大規模改修工事等）、学校情報通信技術（ICT）の整備などに取り組みます。	システム運用により、業務の効率化が図られる市内小中学校数	5校	5校	21校	A	令和2年度モデル校での実績を踏まえ、効率的に運用できるようにシステムの改修や運用面の改善を行ったうえで、令和3年度より市内すべての小中学校（21校）において校務支援システムの全面的な運用を開始する。	教育総務課	